

2026年5月18日

- ◆ 建設資材高騰・品不足・労務費上昇に関する資料【総括版・四半期版】を作成・公開
- ◆ 中東情勢による建設資材の調達への影響についてとりまとめ
- ◆ 設備工事費上昇の現状について 2026 春版・更新

記

- これまで毎月発行してきた「**建設資材高騰・品不足に関する民間発注者向け説明用パンフレット資料**」については、初回発行から4年が経過し、ここ数年は建設資材高止まりの状況であり大きな変動が見られないことから、昨年10月頃より今後の取り扱いについて建築本部において検討を重ねてまいりました。
- その結果、2021年1月を起点とした過去5年間の推移を**総括版**として取りまとめるとともに、今後は既存コンテンツを活用した直近2年間の価格変動を示す資料を**四半期版**として発行・更新していくことといたしました。
- 一方で、昨今の中東情勢を踏まえると、建設資材の調達への影響については引き続き注視が必要であると判断しており、今般、別紙として会員各社への**ヒアリング結果**を取りまとめた資料を作成いたしましたので、併せてご報告申し上げます

- 添付：①建設工事を発注する民間事業者・施主の皆さまに対するお願い【総括版】
建設資材高騰・労務費の上昇等の現状【総括版】
建設技能労働者の労務単価の上昇／建設工事の資材価格高騰【総括版】
②建設資材高騰・労務費の上昇等の現状【四半期版】
③中東情勢による建設資材の調達への影響について【別紙】
④設備工事費上昇の現状について パンフレット ※半期ごと更新

-----資料の概要-----

- ①近年の資材価格上昇の状況と主な要因グラフを追加し、直近の建設業法等改正の概要を明示
当会会員が認識している納入遅れありと認識している資材・設備を更新(中東情勢の影響含む)
右頁：建設物価(建設物価調査会)、2021年1月号掲載と2026年5月号との比較を掲載(更新)
- ②四半期版では直近2年の上昇率を明示している(総括版は2021年1月を起点)
- ③4/24時点の会員ヒアリング①P3右下、②右下掲載の固定品目とは別に受注停止や出荷制限、納期遅延などの通知がきているものを取りまとめたもの

以上

(本件に関する問い合わせ先)

一般社団法人日本建設業連合会(東京都中央区八丁堀2-8-5 東京建設会館5F)
建築・安全環境グループ(岩崎・泉澤:03-3551-1118)